

第14期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示情報

株主資本等変動計算書 計算書類の個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社イントラスト

計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日)
(至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2018年4月1日 期首残高	1,030,870	817,439	817,439	593,144	593,144	—	2,441,455
事業年度中の変動額							
新株の発行	3,136	3,136	3,136				6,272
剰余金の配当				△144,039	△144,039		△144,039
当期純利益				564,166	564,166		564,166
自己株式の取得						△62	△62
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	3,136	3,136	3,136	420,127	420,127	△62	426,336
2019年3月31日 期末残高	1,034,006	820,575	820,575	1,013,272	1,013,272	△62	2,867,791

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2018年4月1日 期首残高	502	502	649	2,442,607
事業年度中の変動額				
新株の発行				6,272
剰余金の配当				△144,039
当期純利益				564,166
自己株式の取得				△62
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	5,772	5,772	△147	5,625
事業年度中の変動額合計	5,772	5,772	△147	431,961
2019年3月31日 期末残高	6,275	6,275	502	2,874,569

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 ……………主として定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～18年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産 ……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。

② 賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 保証履行引当金 ……………家賃保証の保証履行による損失に備えるため、当事業年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

保証事業における収益とこれに対応する費用については、契約期間にわたって計上する方法によっております。

(5) その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(表示方法の変更)

貸借対照表

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	275千円
短期金銭債務	3,069千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 63,749千円

(3) 保証債務

家賃保証に係る保証極度相当額 212,664,245千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高 20,425千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	22,145,522株	49,000株	—	22,194,522株

(注) 変動事由の概要

新株予約権の権利行使による増加 49,000株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	—	77株	—	77株

(注) 変動事由の概要

単元未満株式の買取りによる増加 77株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,436	3.00	2018年 3月31日	2018年 6月7日
2018年 10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,602	3.50	2018年 9月30日	2018年 12月10日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,680	3.50	2019年 3月31日	2019年 6月6日

(4) 新株予約権等に関する事項

	第3回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	167,600株
新株予約権の残高	838個

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	134,916
保証履行引当金	23,247
資産除去債務	12,785
賞与引当金	12,563
未払事業税	10,390
その他	4,537
繰延税金資産小計	198,440
評価性引当額	△170,949
繰延税金資産合計	27,491
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△2,769
資産除去債務に対応する除去費用	△7,040
繰延税金負債合計	△9,809
繰延税金資産純額	17,681

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	30.6
(調整)	
住民税均等割	1.3
評価性引当額の増減	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金の大部分は自己資金で賄われておりますが、必要に応じて、金融機関からの借入れにより資金調達を行う方針であります。また、資金運用については、基本的には短期的な預金等により、投融資を行う場合には経理規程に基づき適切な承認を得たのち、実行することとしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び立替金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であり、支払期日に支払いを実行できないリスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、販売管理規程に従い、取引先毎に取引開始時における与信調査、期日管理及び残高管理を継続的に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

立替金については、保証審査規程を整備し、保証委託契約締結時に審査部門において審査を行っております。また、発生した立替金については、債権管理規程に従い、早期回収を図ると共に法的手続きによる信用コストの抑制に努めております。

ロ 市場リスクの管理

投資有価証券については、四半期毎に時価を把握するとともに、保有による採算性等を每期精査し、必要に応じて保有状況の見直しを行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の事業年度末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,899,792	2,899,792	—
② 売掛金	202,320	202,320	—
③ 立替金	766,391		
貸倒引当金（*1）	△440,616		
	325,774	325,774	—
④ 投資有価証券	100,222	100,222	—
資産計	3,528,110	3,528,110	—
⑤ 買掛金	1,785	1,785	—
⑥ 未払金	142,215	142,215	—
⑦ 未払法人税等	173,913	173,913	—
負債計	317,913	317,913	—

（*1）立替金に対する貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

①現金及び預金、②売掛金及び③立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負債

⑤買掛金、⑥未払金及び⑦未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

保証債務契約については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の注記を省略しております。

(注3) 金銭債権の事業年度末日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金	2,899,792	—	—	—
売掛金	202,320	—	—	—
立替金	766,391	—	—	—
合計	3,868,504	—	—	—

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 129円49銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 25円44銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。